

ロシア情勢とウクライナ戦争

～プーチン大統領の下でロシアはいかに変わったか

前駐ロシア特命全権大使  
上月豊久

# 1 プーチン大統領の体験と政治スタイル

- ◆KGBの勤務→自分の感情、表情をコントロールできる、ポーカーフェイス  
(1975-90年) 「人間関係の専門家」  
相手を徹底的に分析 ブッシュ
- ◆ドレスデンでの海外勤務の5年間→ベルリンの壁崩壊を目撃  
(1985-90年) →政権の崩壊、民衆による反政府運動への嫌悪  
→ペレストロイカを経験せず  
→ゴルバチョフとの距離感、葬儀に出席せず
- ◆サンクトペテルブルグ副市長の経験→プラグマチックな経済政策、外国企業を誘致  
(1991-96年) →但し、近年は地政学的問題への関心のシフト
- ◆大統領府等での経験→オリガルヒ、地方勢力の横暴→これらの勢力を抑える  
(1996-2000年) →世論を味方につけた政治

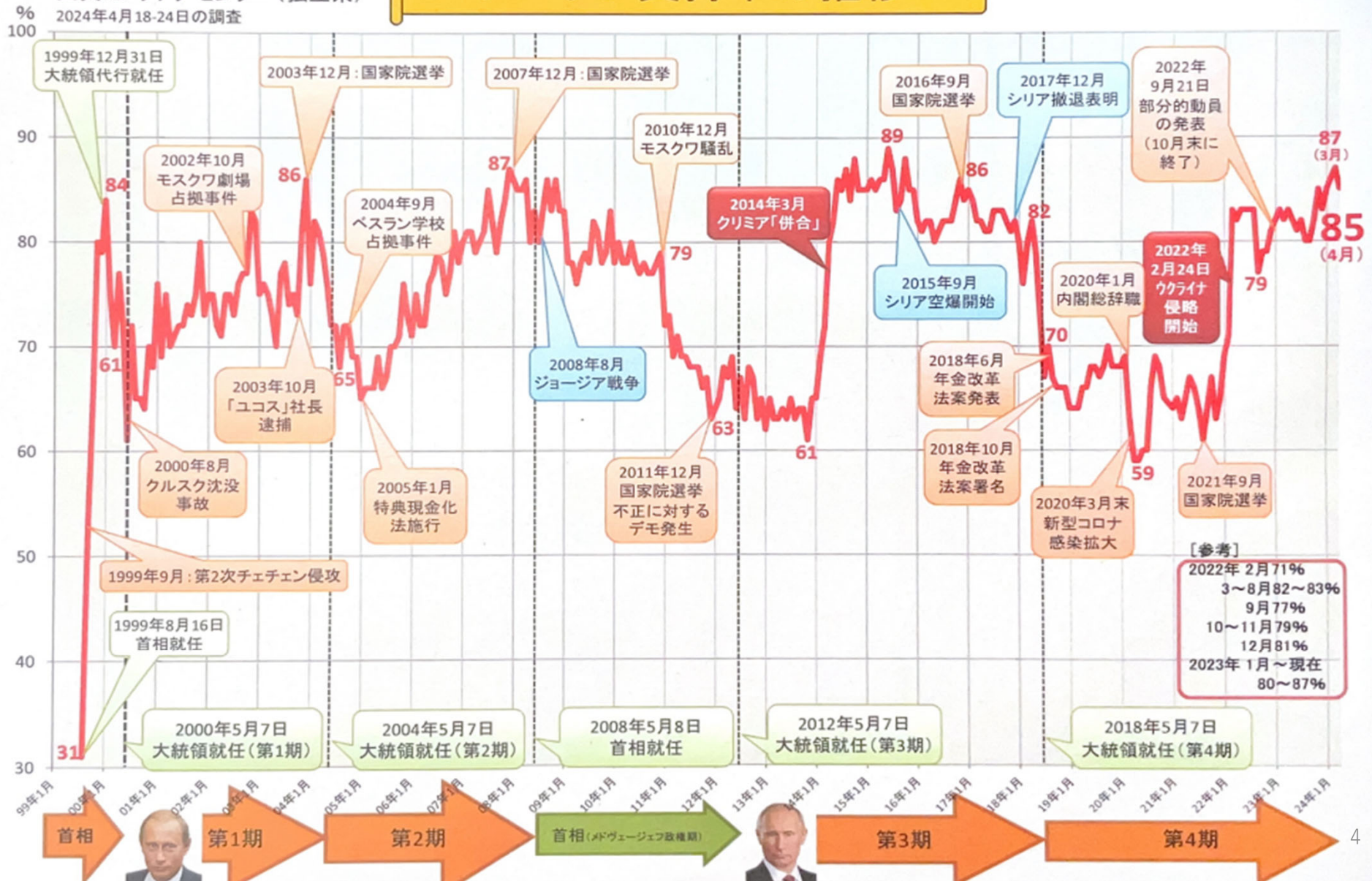
## 2 プーチン大統領の目指すロシアの国内政治 内向き、排外主義に

- ◆オリガルヒの政治的影響力を排除、ベレゾフスキー、グシンスキーは国外へ追放
- ◆大統領全権代表の任命、地方の知事を公選制から任命制に
  - 地方知事の権限を縮小はく奪 →国民の支持の上に立つ
- ◆世論を自分で作る「国民との対話」、マニュアル資本主義
- ◆不人気な政策は繰り返さない 年金の支給年齢の引き上げ、コロナのロックアウト
- ◆戦争は支持率向上に貢献 クリミア併合 ウクライナ侵略開始
  
- ◆2022年9月の部分動員で支持率急落 今後には再導入はある？
- ◆ウクライナとの戦争は「西側との防衛戦争」、西側と戦うためにはプーチンが必用
- ◆「外国エージェント法」拡大、言論統制の強化、軍国・愛国教育、歴史の歪曲
- ◆一時的でない、根本的なロシア社会の変化が生ずる、内向きな、排外主義的な社会に
- ◆ロシアへのドアを閉じることは、内向きな国とするロシア政府の政策を助けることに

# プーチン支持率の推移

出典：レヴァダセンター（独立系）

2024年4月18-24日の調査



[参考]  
 2022年 2月 71%  
 3~8月 82~83%  
 9月 77%  
 10~11月 79%  
 12月 81%  
 2023年 1月~現在 80~87%

### 3 プーチン大統領の下でのロシア経済当面高成長、より自立的に

#### ◆試練を越えて強くなってきた経済

1998デフォルト、キリエンコ内閣倒れる、銀行取付騒ぎ、IMFの介入

- ◆プーチンはこれを繰り返さないと決意、クドリン財務大臣、グレフ経済発展大臣  
保守的なマクロ経済政策（インフレ対策重視、財政赤字を抑える、安定化基金）  
2000年—2007年 石油価格の上昇、GNP毎年7%は前後の経済成長

#### ◆2008リーマンショック

GNPはマイナスになるも、安定化基金が役立ち、短期に回復、政策の正しさを証明

- ◆プーチンの達成したロシア経済・社会の安定 平均月収 2000年79ドル→2023年948ドル

#### ◆2014クリミア併合、G7経済制裁、EUからの農作物の輸入禁止

輸入代替により農業は毎年7%成長、自給自足、穀物輸出能力

小麦生産 2012年 3700万トン→2022年 8000万トン（米国4700万トン、1980年6500万トン）

#### ウクライナ侵略を受けた経済制裁

東方転換、軍需主導により当面高い経済成長、2023年GNP成長率3.2%、2024年4.1%、

#### しかし中長期的には課題

- ①労働力不足（兵隊、海外流出）2021年1億4600万人、2030年1億4300万人、2050年1億2600万人
- ②技術 中央銀行「時間の経過と共に深刻に」、エンジニアリング専攻の学生23.4%（米7.7%）
- ③インフラ投資不足

## 4 プーチン大統領はロシアを再び大国とすることを目指す

- ◆プーチンは当初は西側との協力を志向
  - ① 経済発展のためには西側の資本と技術が必用
  - ②チェチェンのテロに苦しんでいたプーチンにとってイスラム原理主義は共通の敵  
2001年9.11のテロの後、ブッシュ大統領に最初に電話してきたのはプーチン  
米国のアフガン作戦のために米軍機の上空通過、キルギスでの軍事空港建設
- ◆ 次第に対立姿勢に 2007年ミュンヘン安保会議プーチン演説  
米国一国大国への反発、大国として扱われない  
NATO拡大、チェチェン指導者の亡命許可
- ◆2008年ジョージア紛争、2014年クリミア併合
- ◆2022年2月ウクライナ戦争  
非友好国との関係冷却、23.11までラブロフ外相は366回会談、内西側は20回  
グローバルサウスへの働きかけ(エネルギー、食糧、反植民地主義)  
BRICS拡大首脳会議(カザン)



## 5 ウクライナ侵略の現状

### (1) 戦況

- ◆ロシア軍はキーウ郊外への空挺部隊による急襲で政府転覆を狙うも、ウクライナ側は待ち構えていた。
- ◆ロシア軍は一時期、ウクライナの国土の24%を押さえたが、その後敗走。
- ◆戦場は膠着状態 ウクライナにおける露軍の占領地域(戦争開始前7%、23年初め18%)

### (2) ウクライナによるクルスク侵攻

- ◆クルスクは1943年ソ連軍が独軍に戦車戦で勝利した古戦場。平地が広がり、露軍は手薄。

### (3) 継戦能力1: 装備の確保・拡充は双方に課題ウクライナ

- ◆ウクライナは米国、EUから最新の兵器を受け取っている。
- ◆ロシアは軍需産業へ傾斜生産、GDPの6.3%、全国家歳出の約3割軍事費

エコノミストのベラウソフ第一副首相を国防大臣に、「軍需産業を国民経済に組み込む事を知る」

軍需産業に通じ、チェメゾフに近いマントロフ副首相を第一副首相に、各産業を軍需産業に向ける

### (4) 継戦能力2: 双方とも兵員の確保が課題、ロシアはウクライナの人口の3倍

- ◆ウクライナ(既に総動員令、徴兵逃れ横行、徴兵年齢を現在の25歳から引き下げる圧力)
- ◆ロシア(22年9月部分動員30万人、支持率急落、契約兵48万人、北朝鮮の将兵の戦線への派遣。)



## 6 和平交渉の開始

### (1)交渉の経緯

#### ◆2月12日トランプ・プーチン電話会談 1.5時間

戦争終結に向け交渉開始合意、トランプ大統領：近くサウジアラビアで直接会談、相互訪問

プーチン大統領：紛争の根本原因の除去の必要性に言及、長期的な問題解決は平和的な交渉を通じて達成され得る。トランプ大統領を訪露招待。2/24,トランプ「停戦合意すれば訪露」

トランプ・ゼレンスキー電話会談 ゼレンスキー ロシアの侵攻阻止、恒久平和のため米国と共同歩調

#### ◆2月18日サウジにて外相レベルの会談

米 ルビオ国務長官、ウォルツ大統領安全保障担当補佐官、ウィットコフ中東問題特使

露 ラブロフ外相、ウシャコフ大統領補佐官、ドミトリエフ直接投資基金総裁

合意事項 ①外交使節団の活動正常化のための協議メカニズム

②ウクライナ情勢に関する協議のための両国高官チームの指名

③紛争終結後の(米)、プロセスの進行に応じた(露)二国間協力のための環境整備

#### ◆首脳会談に向けての当面の着目点

ウクライナ、欧州諸国の関与はどうか。米国のウクライナ防衛のコミットメントは

## (2)今後の交渉の焦点

### ◆停戦をいかに実現し、停戦をどの様に監視するか

トランプ 停戦ラインに沿った非武装地帯、欧州諸国による停戦監視部隊

→2月18日、英、仏は派遣の用意、独は時期尚早、24日、トランプ・マクロン

プーチン 四州からのウクライナ軍の撤退が交渉開始条件

ラブロフ NATO諸国のウクライナへの軍部隊の出現は受け入れられない

ゼレンスキー 制圧地域の交換を提案

### ◆ウクライナに対する安全の保障を如何に確保

選択肢1 ウクライナによるNATO加盟

→プーチン加盟認めず、トランプ現実的でない

選択肢2 ウクライナに対する西側諸国の軍事協力。

→ゼレンスキー 加盟が認められないならば、核兵器を含む強力な武器

→米国のコミットメントを如何に確保できるか

### ◆ロシアによる不法占拠地域(ウクライナ全土の18%)の法的地位

事実上受け入れても、占領を法的に追認しない選択肢も

### (3)プーチンの考慮要素

- ◆ロシアはウクライナの領土の18%の占領地域。勝利と宣伝出来エスカレーションの、交渉には柔軟
- ◆不人気な政策は避けたい。①動員、②経済の悪化、国民の不満、③糊塗できない戦死者増
- ◆米欧の分裂は長年の悲願、24日の二つの国連決議はこれを象徴、トランプの対応に期待値を上げる

### (4)トランプ大統領のゼレンスキー大統領批判(19日SNS)

- ◆さしたる成功もしていないコメディアンが、勝てる見込みのない、始める必要のない戦争
- ◆ゼレンスキーは我々が送った資金の半分が「行方不明」であることを認める。
- ◆選挙を経ていない独裁者であるゼレンスキー(18日、トランプはゼレンスキーの支持率は4%と発言)  
(プーチン、選挙を経ていないので平和条約に署名できないとゼレンスキーを批判)

(ウクライナのガス会社をめぐる疑惑)

バイデン大統領の次男ハンター・バイデンは2014-19、ウクライナの天然ガス会社ブリスマの取締役、ウクライナ検察当局の捜査対象となったが、バイデン副大統領があったのか、検事総長は罷免。

2019年7月、トランプ大統領はゼレンスキー大統領と電話会談、秘密裏にバイデン親子の捜査を依頼したが、翌月会談内容がリークされ、民主党は、軍事支援を背景とする干渉で、政敵への妨害を試みたとして弾劾調査を開始。

## 7 我が国としての課題 我が国自身の安全保障に関わる重要問題

◆ウクライナ支援の継続 これなくしてロシアは和平交渉のテーブルにつかない

◆東アジアへのインプリケーションを発信、啓蒙

ウクライナでのロシアの武力による現状変更の追認は中国に誤ったメッセージを出す

ロシア・北朝鮮軍事協力、ロシア・中国軍事協力の影響に着目

◆北方領土交渉の停滞はウクライナ戦争の開始以前に、原点に戻り粘り強く

◆ロシアへのドアを閉じることは、内向きな国とするロシア政府の政策を助けることに

## 8 三年を振り返って、ウクライナ戦争は何をロシアにもたらした？

(1)ロシアにとっての戦略環境の大幅な悪化

①フィンランド、スウェーデンのNATO加盟→バルト海はNATOに囲まれた

②NATO、日本、豪等の防衛費増大、結束強化、

③ウクライナの内政は反ロシアで統一

(2)ウクライナ戦争はロシアを「孤立と衰退」へ導くことになるのか？アフガン戦争がソ連崩壊を招いたように。